

国立競技場に係る「大会後の運営管理に関する基本的な考え方」の改定概要

1. 改定の経緯

- 平成 29 年、新国立競技場の整備計画再検討のための関係閣僚会議※の下、文部科学副大臣WG（構成：文部科学省・内閣官房・東京都・JSC）において「基本的な考え方」がとりまとめられた。

※オリパラ担当大臣、官房長官、文科大臣、外務大臣、財務大臣、国土交通大臣

ポイント ◇大会後は臨場感ある球技専用スタジアムに改修
※近隣にサブトラックを備えておらず、陸上トラックを存置しても
大規模な陸上競技の大会は開催できないと考えられた。
◇2022年後半までに民間事業化

- 令和元年 11 月、国立競技場が竣工。関係閣僚会議において、警備上の観点から大会後に民間事業化の検討を進めることや、大会後の運営管理について、文部科学省を中心に引き続き検討を進めていくことを確認し、関係閣僚会議は廃止された。
- 令和 2 年以降、新型コロナウイルス感染症拡大により、東京大会の 1 年延期や民間事業者を取り巻く経済環境の大きな変化等により、「基本的な考え方」の見直しを行う必要が生じた。
- スポーツ庁において、関係競技団体(日本陸連、日本サッカー協会、Jリーグ、日本ラグビー協会、日本アメフト協会)、関係自治体(東京都、新宿区、渋谷区)、民間事業者から改めて意見を聴取し、関係省庁(内閣官房、外務省、財務省、国土交通省)とも協議の上、考え方を再整理。

2. 国立競技場の目的・役割の再確認

- 国立競技場は、東京大会のメインスタジアムとして整備し、東京大会では、開閉会式・陸上競技種目が実施された。
- 国立競技場は、東京大会のレガシーとして、国際的・全国的なスポーツ大会に積極的かつ有効な利活用に留まらず、国民の様々なニーズに応え、学生スポーツ、地域住民や学校等を含む各種イベントの開催などに利用される公共性の高い基幹的なスポーツ施設であることを改めて確認し、我が国を代表するナショナルスタジアムとして国民に長く愛されることを目指す。
- 今後の運営管理が適切に行われるよう、JSCなど関係機関と緊密に連携の上、民間の活力を最大限活用しながら、文部科学省として責任を持って対応する。

3. 陸上トラックやフィールドの扱いの見直し

- メインスタジアムに隣接するサブトラックがなくても、大規模な陸上大会の開催が可能な状況となり、本年7月15日には、2025年世界陸上の招致が決定された。

【民間事業者の意見】

・コンサート等の利用において会場設営等のためには陸上トラックの存置が必要。

【競技団体や地方公共団体からの意見】

・球技系の競技団体として、球技専用スタジアムは理想だが、トラック等が残っても問題ない。

・一部の競技のみで年間の恒常的な利用は難しく、多目的なスタジアムの運用が適切。

・地域や学校等の利用に際して、陸上競技に利用するためトラック等は必要。

- ⇒ 民間事業化や東京大会のレガシーに資する観点から、球技専用スタジアムに改修する方針を見直し、陸上トラックを存置の上、球技、陸上競技、その他イベント等で多様に利用されるスタジアムとして運営管理を行う。

4. 国立競技場の積極的な利活用の促進

- スポーツ振興の中核的拠点として、サッカー、ラグビーや陸上競技等の大規模な国際大会や全国レベルの大会の他、様々なレベルのスポーツ大会・イベントなどに最大限に活用。スタジアムツアーなどにより、東京大会のレガシーに広く国民が触れられる機会を創出。様々な施設設備を活用し、スポーツ以外の幅広い用途に利活用し、多くの人々が集い、賑わう場とする。

5. 民間事業化の事業スキームとスケジュール

- 民間事業化にあたっては、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用して、コスト削減に向けた取り組みを徹底するとともに、ボックス席の設置などホスピタリティ機能を充実した改修、ネーミングライツの導入、高収益イベントの増、利用料金の見直し、稼働日数の増、施設の積極的な利活用を通じて収益性を向上する。

○ 今後のスケジュール

令和4年度

・・・見直し後の基本的な考え方の公表

実施方針(案)を示し、マーケットサウンディングを実施

令和5年度

・・・実施方針の公表、事業者公募の開始、選定作業

令和6年度

・・・優先交渉権者の選定、契約締結

事業者へ業務引継、事業者による調達・工事、運営管理開始